



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日

2022年12月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,283	8.9	1,057	19.2	1,048	19.5	568	4.8
2021年9月期	12,203	2.4	887	49.1	877	49.4	542	57.0

(注) 包括利益 2022年9月期 568百万円 (4.8%) 2021年9月期 542百万円 (57.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	25.37		6.9	7.6	8.0
2021年9月期	24.21		6.0	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,166	7,501	52.9	334.80
2021年9月期	13,539	9,022	66.6	402.73

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,501百万円 2021年9月期 9,022百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,353	906	237	3,080
2021年9月期	1,370	688	879	2,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		10.00		10.00	20.00	448	82.6	5.0
2022年9月期		10.00		10.00	20.00	448	78.8	5.4
2023年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		63.1	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,220	4.7	715	19.0	705	19.6	465	20.7	20.75
通期	14,075	6.0	1,100	4.0	1,085	3.5	710	24.9	31.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	22,406,100 株	2021年9月期	22,406,100 株
期末自己株式数	1,470 株	2021年9月期	1,470 株
期中平均株式数	22,404,630 株	2021年9月期	22,404,630 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	13,187	8.7	984	17.0	990	18.6	533	4.2
2021年9月期	12,135	1.9	841	51.5	835	52.3	512	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	23.83	
2021年9月期	22.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	13,866	7,367	53.1	328.83
2021年9月期	13,312	8,923	67.0	398.29

(参考)自己資本 2022年9月期 7,367百万円 2021年9月期 8,923百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,190	5.0	675	17.7	450	18.4	20.08
通期	14,015	6.3	1,030	4.0	680	27.4	30.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3'1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢と世界的な需要の回復により原油等の資源価格が上昇しているものの、輸出の増加や生産活動の改善、底堅い個人消費等により持ち直しております。一方、感染症の帰趨と内外経済に与える影響、世界的な物価上昇と金融・為替市場の動向等、先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、核家族化や葬祭規模の縮小等により、葬儀単価の減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は前期と比較して増加し、葬儀単価は感染症の影響に伴う葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、低下した状態が続いております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンの実現とその後の持続的な成長を目指すべく「新生ティア」のスローガンのもと中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は愛知県下に「ティア桶狭間」「ティア岡崎竜美丘」「ティア御器所」、三重県下に「ティア桑名江場」「ティア四日市垂坂」、千葉県下に「ティア野田」を開設し、リロケーションにより既存会館1店舗を閉鎖いたしました。また、三重県下のFC会館1店舗を直営に切り替え、「ティア桑名星川」としてリニューアルいたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア豊田中央」「ティア江南」「ティアみよし」を開設し、これにより直営83店舗、フランチャイズ57店舗の合計140店舗となりました。

売上原価におきましては、固定費は増加したものの売上高の増収効果により負担割合が低下し、経費面では、新店稼働に伴う固定費の増加や、積極的な人材確保及び賃金制度改定により人件費等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は132億83百万円（前期比8.9%増）となり、売上原価率は前期と比べ0.6ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前期比8.6%増となりました。これにより、営業利益は10億57百万円（同19.2%増）、経常利益では10億48百万円（同19.5%増）となりました。翌連結会計年度において既存会館2店舗のリロケーションを計画していることから減損損失1億45百万円を計上し、これにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億68百万円（同4.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億8百万円減少し、営業利益および経常利益は、それぞれ47百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、感染症の予防及び拡散防止対策を講じつつ、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等に取り組んでまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、前期比12.6%増の14,189件となりました。葬儀単価におきましては、葬儀付帯品の単価は増加したものの、祭壇売上、供花売上の単価がそれぞれ低下し、前期比2.9%減となりました。この結果、売上高は128億57百万円（同8.9%増）、営業利益は20億66百万円（同21.4%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、フランチャイズの会館が前期と比べ2店舗増加したことにより物品売上が増加し、また「収益認識に関する会計基準」の適用により加盟料売上が増加いたしました。経費面ではFC本部の強化を図るべく人材を増員し、この結果、売上高は4億26百万円（同7.2%増）、営業利益は66百万円（同8.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は38億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億13百万円、売掛金及び契約資産が84百万円増加したことによるものであります。固定資産は103億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億93百万円、繰延税金資産が1億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、141億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は42億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億63百万円増加いたしました。これは主に契約負債が17億37百万円増加したことによるものであります。固定負債は24億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億62百万円、社債が80百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億49百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は75億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億21百万円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が16億42百万円（純資産の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益が5億68百万円（純資産の増加）および剰余金の配当4億48百万円（純資産の減少）によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.9%（前連結会計年度末は66.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、30億80百万円（前期比7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円（同1.2%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億17百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が9億2百万円、減価償却費が5億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億6百万円（同31.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億37百万円（同73.0%減）となりました。これは主に、短期借入による収入15億50百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出17億1百万円、長期借入金の返済による支出4億58百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、会館数260店舗体制をはじめとする中長期ビジョンの実現に向けて「新生ティア」のローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け8つの戦略を推進してまいります。当社グループにおける感染症の影響は、翌連結会計年度も一定程度継続すると想定しており、この前提による業績予想につきましては、以下の通りであります。

葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新規出店の稼働による増収効果を見込む一方、リロケーションにより既存会館2店舗の閉鎖を計画しております。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや、葬儀付帯業務の内製化等を推進する一方、「新店稼働に伴う固定費の増加」「積極的な人材採用」「中核エリアのシェア向上にこだわった営業促進の実施」「本社北館建設（ティア・デザイン・ラボ）に係る設備投資費用」等を見込んでおります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高は140億75百万円（同6.0%増）、営業利益は11億円（同4.0%増）、経常利益では10億85百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億10百万円（同24.9%増）を予想しております。

なお、配当予想につきましては、2023年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の合計20円とする予定であります。

また、中期経営計画の方針及び骨子につきましては同日付で開示いたしました「中期経営計画策定（ローリング）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867	3,080
売掛金	384	—
売掛金及び契約資産	—	468
商品	49	66
貯蔵品	69	60
その他	209	166
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,576	3,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,235	6,560
車両運搬具（純額）	5	2
土地	1,516	1,561
リース資産（純額）	321	292
建設仮勘定	290	222
その他（純額）	122	145
有形固定資産合計	8,491	8,785
無形固定資産	59	63
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	911	862
繰延税金資産	385	498
その他	119	120
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,412	1,478
固定資産合計	9,963	10,327
資産合計	13,539	14,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282	323
短期借入金	351	200
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	419	453
未払金	659	814
リース債務	28	29
未払法人税等	280	279
契約負債	—	1,737
賞与引当金	214	221
資産除去債務	29	0
その他	220	171
流動負債合計	2,486	4,250
固定負債		
社債	—	80
長期借入金	992	1,255
リース債務	360	331
役員退職慰労引当金	0	0
資産除去債務	675	741
その他	—	6
固定負債合計	2,029	2,415
負債合計	4,516	6,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873	1,873
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	5,643	4,121
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,022	7,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	9,022	7,501
負債純資産合計	13,539	14,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,203	13,283
売上原価	7,451	8,027
売上総利益	4,752	5,256
販売費及び一般管理費	3,864	4,198
営業利益	887	1,057
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
広告料収入	16	8
受取家賃	4	8
その他	11	17
営業外収益合計	36	37
営業外費用		
支払利息	25	23
固定資産除売却損	5	9
支払手数料	14	3
その他	1	9
営業外費用合計	46	47
経常利益	877	1,048
特別損失		
減損損失	55	145
特別損失合計	55	145
税金等調整前当期純利益	821	902
法人税、住民税及び事業税	349	414
法人税等調整額	△70	△80
法人税等合計	279	334
当期純利益	542	568
親会社株主に帰属する当期純利益	542	568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	542	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	542	568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542	568
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873	1,506	5,548	△0	8,928
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,873	1,506	5,548	△0	8,928
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する当期純利益			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	94	—	94
当期末残高	1,873	1,506	5,643	△0	9,022

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	8,928
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	8,928
当期変動額			
剰余金の配当			△448
親会社株主に帰属する当期純利益			542
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	94
当期末残高	0	0	9,022

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873	1,506	5,643	△0	9,022
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,642		△1,642
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,873	1,506	4,001	△0	7,380
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	120	—	120
当期末残高	1,873	1,506	4,121	△0	7,500

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	9,022
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,642
会計方針の変更を反映し た当期首残高	0	0	7,380
当期変動額			
剰余金の配当			△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			568
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	120
当期末残高	0	0	7,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821	902
減価償却費	553	566
減損損失	55	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	25	23
固定資産除売却損益 (△は益)	5	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△81
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	40
契約負債の増減額 (△は減少)	—	59
未払金の増減額 (△は減少)	95	168
その他	42	△36
小計	1,546	1,795
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△24
法人税等の支払額	△150	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△615	△885
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△23
差入保証金の差入による支出	△44	△38
差入保証金の回収による収入	33	92
その他	△57	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,161	1,550
短期借入金の返済による支出	△1,692	△1,701
長期借入れによる収入	610	755
長期借入金の返済による支出	△467	△458
社債の発行による収入	—	98
配当金の支払額	△448	△447
リース債務の返済による支出	△28	△28
その他	△14	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	213
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	2,867
現金及び現金同等物の期末残高	2,867	3,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主要な財又はサービスの収益は、以下の方法により計上しております。

(1) 会費売上による入会金

会費売上については、従来は入金時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供されたときに収益を認識する方法に変更しております。

(2) 加盟料・出店料売上

F C加盟店からの加盟料、出店料については、従来は契約開始時に一括して収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

(3) 葬儀売上

葬儀売上については、従来は役務の提供完了時点で収益を認識しておりましたが、当該履行義務に係る進捗度を見積ることにより一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準を適用したため、当連結会計年度の期首より前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他(前受金)」は、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は2百万円増加し、契約負債は17億37百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1億8百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ47百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16億42百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注) 1	愛知県	建物及び構築物	51
		その他	1
		合計	53
葬儀相談サロン (注) 2	東京都	建物及び構築物	1
		その他	0
		合計	2

(注) 1. リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

2. 今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注)	愛知県	建物及び構築物	47
		その他	13
		合計	60
葬祭ホール (注)	愛知県	建物及び構築物	85
		その他	0
		合計	85

(注) リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

従って、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,806	397	12,203	—	12,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,806	397	12,203	△0	12,203
セグメント利益	1,702	72	1,775	△887	887
セグメント資産	9,924	32	9,956	3,583	13,539
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	521	0	521	32	553
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	655	0	655	45	701

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△887百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
葬儀施行関連	12,800	—	12,800	—	12,800
その他	57	426	483	—	483
顧客との契約から生じる収 益	12,857	426	13,283	—	13,283
外部顧客への売上高	12,857	426	13,283	—	13,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,858	426	13,284	△0	13,283
セグメント利益	2,066	66	2,133	△1,075	1,057
セグメント資産	10,074	41	10,116	4,050	14,166
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	528	0	528	38	566
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	850	0	850	162	1,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	145	—	145	—	145

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	402.73円	334.80円
1株当たり当期純利益	24.21円	25.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	542	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	542	568
期中平均株式数 (株)	22,404,630	22,404,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。